

【特別決議】 自己改革取組宣言

自己改革取組宣言

これまでも、これからも、地域とともに
JA足利は総合事業を展開します。

1. 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
2. 協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
3. 「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、日本の食を応援していただける方は、地域農業の応援団として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、JAの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えあっています。

主な取り組みは次のとおりです。

1. 担い手のニーズに応える取り組み

当JAは、担い手のニーズに的確に応えるため、役職員による出向く体制の整備・充実を図り、生産・販売・購買・資金対応等を支援していきます。

2. 農家所得向上に向けた販売事業の強化

- マーケットインに基づいた生産・販売事業方式を確立し、地元・地域内の消費者、小売店、業務・加工業者等に対する直接販売を拡大します。
- 直売所を生産者と消費者を結ぶ交流拠点として位置づけ、直売所を起点とした消費者ニーズの把握、売れる農産物の生産・販売の拡大に努めます。

3. 生産トータルコスト低減に向けた購買事業の強化

- 肥料・農薬等生産資材について、銘柄集約や価格調査を実施し、担い手の期待に応える価格の実現に努めます。
- 省力化・コスト低減技術の普及拡大や機械化等を推進します。

4. 新たな担い手の育成

当JAでは新規就農者や後継者（親元での就農等）の育成・支援に取り組みます。「就農説明会」を開催するとともに、経営全般を支援し、さらに新規就農者等に対して簡易施設や種苗費の一部を助成し、新たな担い手の育成に努めます。

5. 消費者との信頼を築く食の安全・安心対策

当JAでは全生産者が適切な生産基準に基づき生産を行うとともに、その記録を確認し、残留農薬検査を出荷前に実施します。さらにGAP（農業生産工程管理）に7品目で取り組み、安全・安心な農産物の生産に取り組みます。

6. 自己改革を支える経営基盤の確立

当JAでは引き続き総合事業を継続し、各事業の連携により、組合員や地域の皆様のための自己改革を支えていくJA経営基盤を確立していきます。

- ① 支所再編等による事業・経営基盤の構築をはかり、組合員・地域住民に必要とされる組織を目指します。
- ② 組合員加入促進運動を展開し、組織基盤強化に努めます。
- ③ 定期的に内部管理態勢および内部統制の運用状況の検証を行い、内部牽制の強化を図ります。

なお、当JAの営農指導事業の主な取り組みは次の通りです。

- ① 実需者ニーズを把握し、新規作物の導入支援に努めます。
- ② 新規就農者に対して、JAの総合力を活かした部門間連携でのサポートにより自立を支援します。
- ③ 生産履歴記帳・GAPの徹底指導と普及、残留農薬検査を実施します。

以上